

## 【内閣府】災害救助費等負担金に関する事業

### 1. 事業の概要[概要HP:[災害救助法 \(bousai.go.jp\)](https://bousai.go.jp)]

災害救助費等負担金に関する事業は、一定規模以上の災害が発生した場合(法第2条第1項)に、都道府県知事等が災害救助法に基づき、被災者に対して行った応急救助に要した費用について補助(被災都道府県等の財政力に対する救助に要した費用の割合に応じ、5割から9割を国庫負担)を行うものです。

また、大規模な災害の発生のおそれのある段階において、国が災害対策本部を設置する場合(法第2条第2項)、広域避難等の実施に必要な避難所の供与等の救助を行うこととし(法第4条第2項)、救助に要した費用を国庫負担するものです。

### 2. フルコストの内容

( ) : 前年度  
補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 27.5億円(29.4億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 3.8億円(4.9億円)

(内訳)

人にかかるコスト 0.6億円(0.7億円)  
物にかかるコスト 3.1億円(4.1億円)  
庁舎等(減価償却費) 0.0億円(0.0億円)  
事業コスト -億円(-億円)

間接コスト率〈②÷①〉: 14.1%(16.8%)

支給自治体1件当たりコスト〈②÷③〉: 0.1億円(0.1億円)

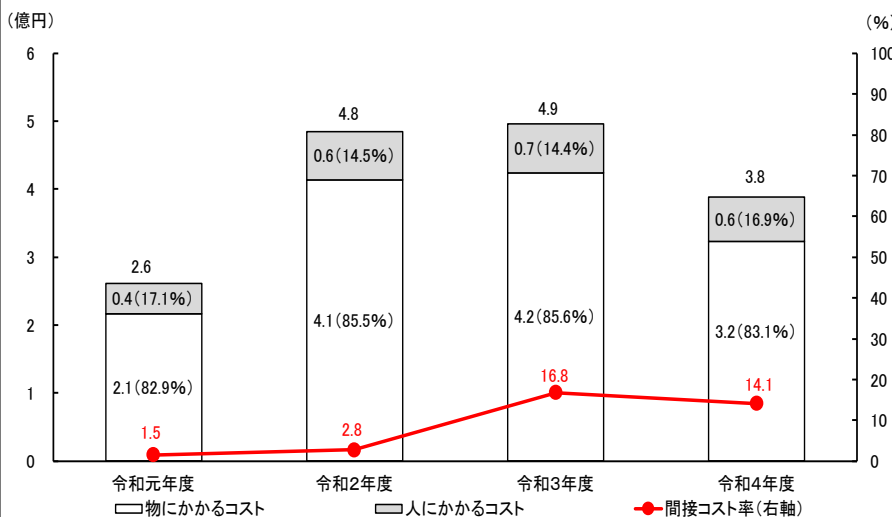
(参考)単位〈③〉: 支給自治体数 23件(32件)



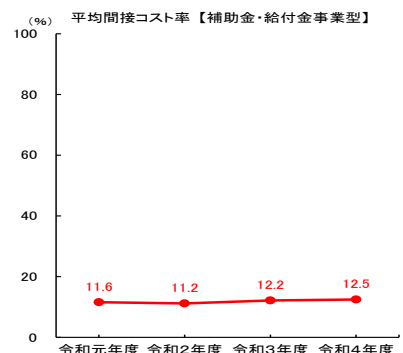
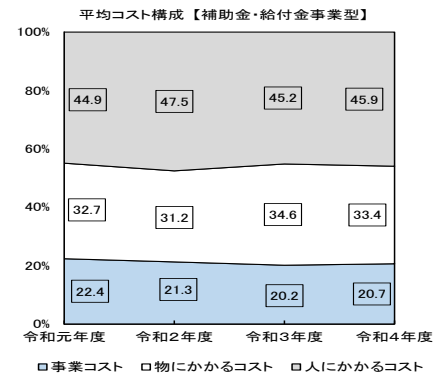
令和4年8月3日からの大雨において被災した方々に応急仮設住宅を提供(写真提供:新潟県)

### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



#### 【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	171.9	169.0	29.4	27.5
事業従事者数(人)	6.4	10.2	10.4	9.7
単位当たりコスト(円)	9,314,634	15,126,716	15,483,972	16,909,904
支給自治体数(件)	28	32	32	23

### 4. 補足情報

・災害救助費等負担金は、法に基づき地方自治体が支出した費用の一部を負担するものであり、令和2年度から令和3年度の間接コスト率の増加は、地方自治体の支出額の減少に伴い資源配分額が減少したためです。

# 【内閣府】原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業

## 1. 事業の概要[概要HP:[原子力防災関係](#)]

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金は、原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付するものです。

1. 緊急時連絡網整備等事業、
2. 防災活動資機材整備事業、
3. 緊急時対策調査・普及等事業、
4. 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業、
5. 緊急時避難円滑化事業

## 2. フルコストの内容

( ) : 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 87.3億円(88.7億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 9,622万円(11,434万円)  
(内訳)

人にかかるコスト	1,627万円(1,645万円)
物にかかるコスト	7,877万円(9,672万円)
庁舎等(減価償却費)	118万円(116万円)
事業コスト	-万円(-万円)

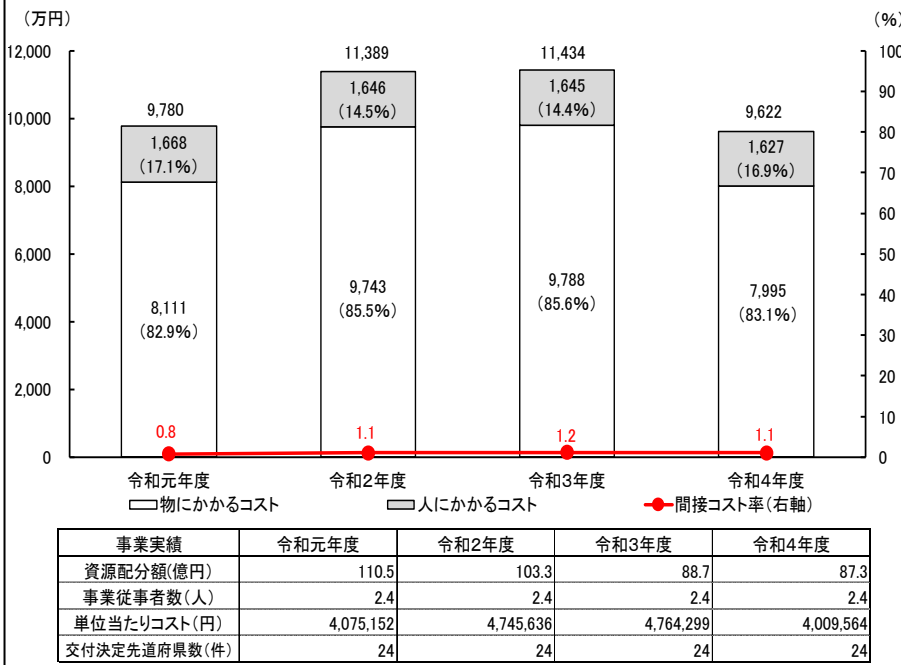
間接コスト率〈②÷①〉: 1.1%(1.2%)

交付決定先道府県  
1件当たりコスト〈②÷③〉: 400.9万円(476.4万円)  
(参考)単位〈③〉: 交付決定先道府県数 24件(24件)

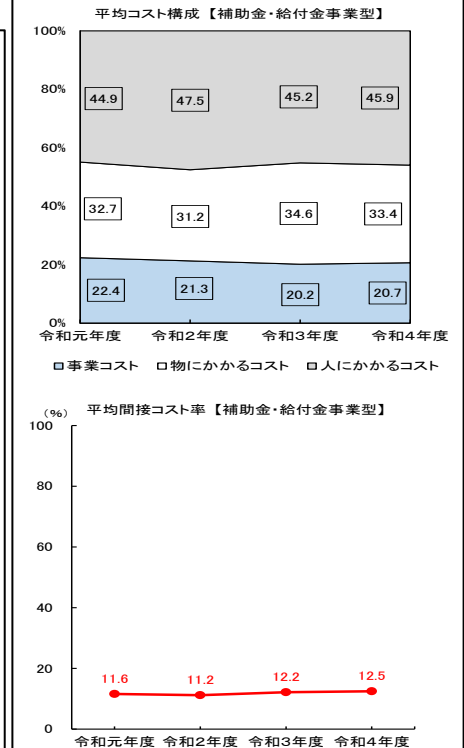


## 3. フルコストの推移

### 【経年比較情報】



### 【横断比較情報】



## 4. 補足情報

・フルコストについて、本交付金が、原子力発電施設等の立地道府県等へ交付するものであり、交付先が限定されているため、概ね一定水準の推移となりました。

## 【内閣府】子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業

### 1. 事業の概要

子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)は、多様かつ複合的な困難を抱える子供たちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、子供たちと「支援」を実際に結びつける事業を実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立(地域ネットワーク形成)する地方公共団体の取組を支援するものです。

### 2. フルコストの内容

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 6.1億円(3.0億円) ( ):前年度

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 1.2 億 円 ( 1.3 億 円 )

(内訳)

人にかかるコスト 0.2 億円 ( 0.1 億円 )  
 物にかかるコスト 0.9 億円 ( 1.1 億円 )  
 庁舎等(減価償却費) 0.0 億円 ( 0.0 億円 )  
 事業コスト - 億円 ( - 億円 )

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 19.4% ( 43.1% )

事業実施自治体1件当たりコスト〈②÷③〉: 65.3万円(105.0万円)

(参考)単位〈③〉: 事業実施自治体数 184件(127件)

地域子供の未来応援交付金を活用した事業例



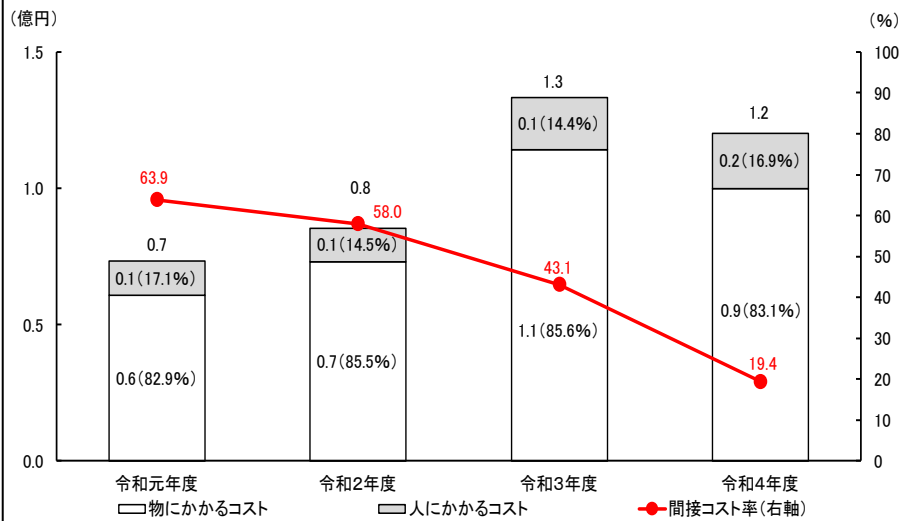
(子ども食堂)



(学習支援)

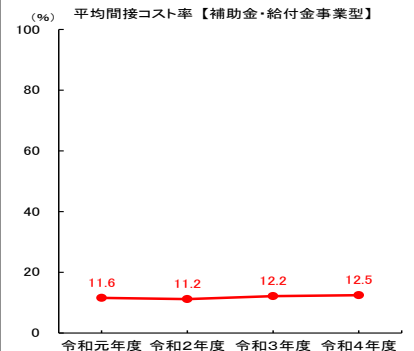
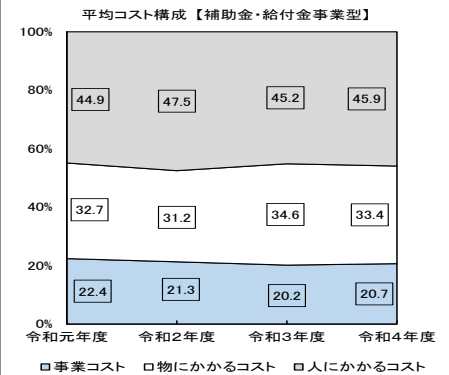
### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	1.1	1.4	3.0	6.1
事業従事者数(人)	1.8	1.8	2.8	3.0
単位当たりコスト(円)	1,062,275	1,095,146	1,050,396	653,733
事業実施自治体数(件)	69	78	127	184

#### 【横断比較情報】



### 4. 補足情報

- ・間接コスト率が令和3年度から令和4年度に大幅減となった理由は、事業実施自治体数が増加したことに伴い、補助金の給付額(資源配分額)が増額したためです。
- ・なお、本事業は、令和5年度はこども家庭庁において実施しています。

【内閣府】地域女性活躍推進交付金交付業務

1. 業務の概要[概要HP:[https://www.gender.go.jp/policy/chihou\\_renkei/index.html#s\\_kofukin](https://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/index.html#s_kofukin)]

地域女性活躍推進交付金は、地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、地方公共団体が  
行う多様な主体の連携体制の構築等による地域の実情に応じた取組に対し支援を行うものです。

2. フルコストの内容

( ) : 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 7.8億円(8.0億円)

---

フルコスト〈②〉: 間接コスト 8,420万円(10,005万円)

(内訳)

人にかかるコスト	1,423万円	(1,440万円)
物にかかるコスト	6,892万円	(8,463万円)
庁舎等(減価償却費)	103万円	(101万円)
事業コスト	-万円	(-万円)

---

間接コスト率〈② ÷ ①〉: 10.6%(12.4%)

---

交付件数1件当たりコスト〈② ÷ ③〉: 37.4万円(51.5万円)

(参考)単位〈③〉: 交付件数 225件(194件)

連携会議の様子

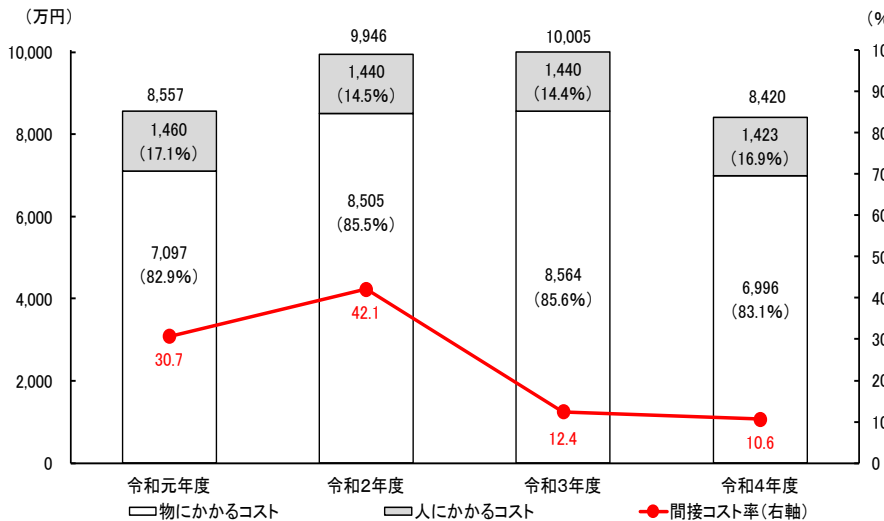


セミナーの様子

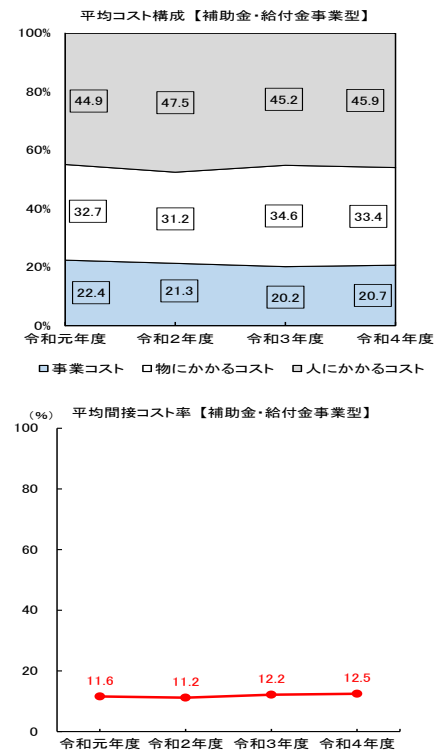


3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



4. 補足情報

・間接コスト率が令和2年度から令和3年度にかけて大幅に減少していることについて、新型コロナウイルス感染症対策により緊急的に予備費の使用が決定されたことにより、資源配分額が増加したためです。

【内閣府】沖縄科学技術大学院大学学園業務

1. 業務の概要[HP: [沖縄科学技術大学院大学\(OIST\)](#)]

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助を行います。

- ① 沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと
- ③ 学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- ④ 沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- ⑤ 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと
- ⑥ ①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと

2. フルコストの内容

( ): 前年度

補助金等の給付額(資源配分類)〈①〉: 214.7億円(222.4億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 3.0億円(3.6億円)  
(内訳)

人にかかるとコスト	0.5億円(0.5億円)
物にかかるとコスト	2.5億円(3.1億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	-億円(-億円)

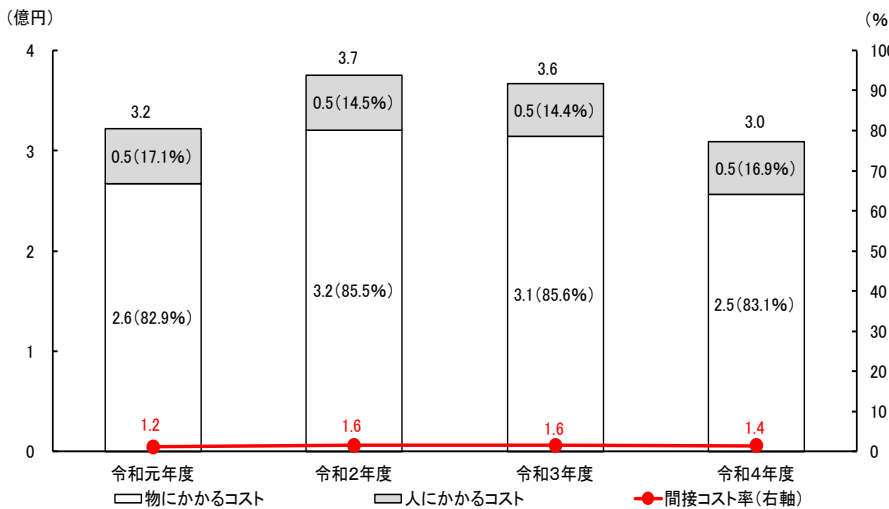
間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 1.4%(1.6%)

掲載論文数の割合当たりコスト〈②÷③〉: 0.1億円(0.1億円)  
(参考)単位〈③〉: 全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合 21%(24%)



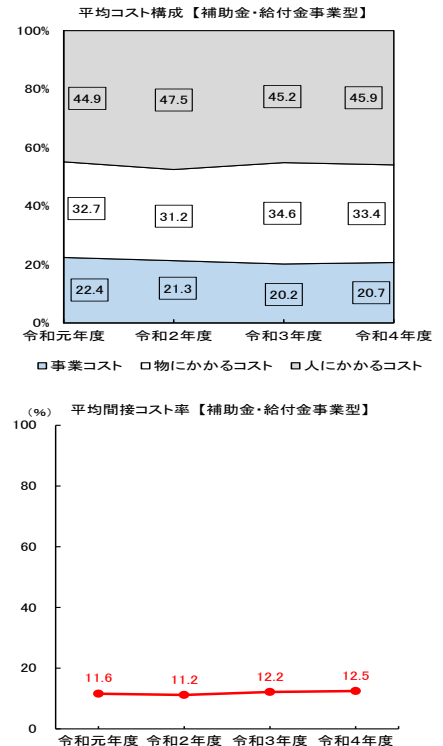
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分類(億円)	255.4	224.3	222.4	214.7
事業従事者数(人)	7.9	7.9	7.7	7.7
単位当たりコスト(円)	18,937,473	13,389,474	15,285,459	14,701,737
全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合(%)	17	28	24	21

【横断比較情報】



4. 補足情報

・フルコストについて、沖縄科学技術大学院大学が、国際的に卓越した研究を行い、かつ、その成果を沖縄に還元するために、優先度、緊急度を考慮した上で、学園業務に必要な金額及びその適正な執行のために必要な体制にて業務を行った結果として、令和元年度以降概ね一定水準のコストでの推移となりました。

【内閣府】犯罪被害給付金事業

1. 事業の概要[概要HP:[犯罪被害者等施策ホームページ - 警察庁 / 犯罪被害給付制度 \(npa.go.jp\)](https://www.npa.go.jp)]

犯罪被害給付金事業は、犯罪行為により不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する事業です。

2. フルコストの内容

( ) : 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 13.9億円(8.8億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 3,832万円(4,721万円)

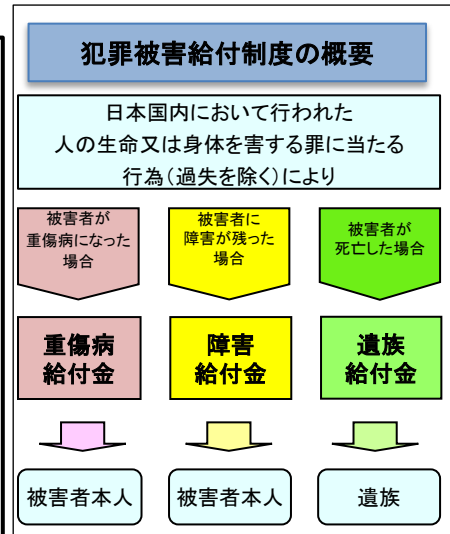
(内訳)

人にかかるコスト	2,983万円(3,702万円)
物にかかるコスト	288万円(282万円)
庁舎等(減価償却費)	560万円(736万円)
事業コスト	-万円(-万円)

間接コスト率〈② ÷ ①〉: 2.7%(5.3%)

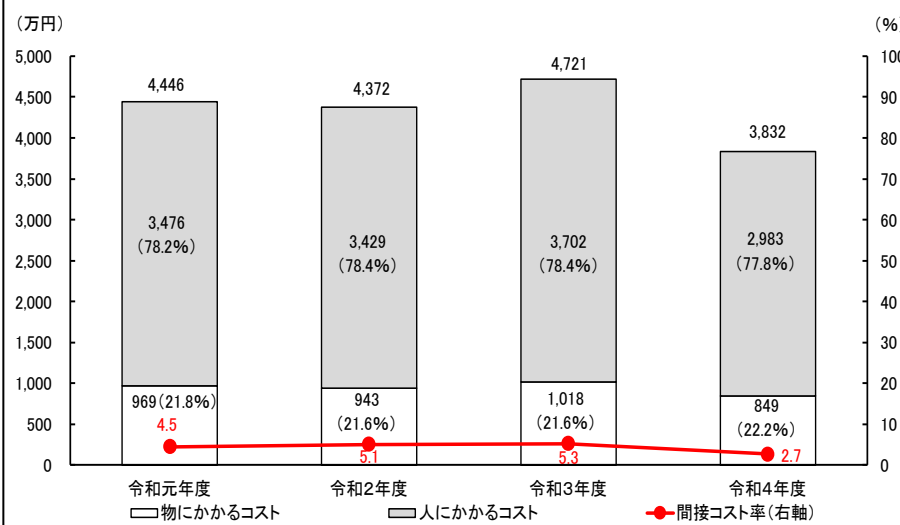
給付1件当たりコスト〈② ÷ ③〉: 87,107円(140,105円)

(参考)単位〈③〉: 給付件数 440件(337件)



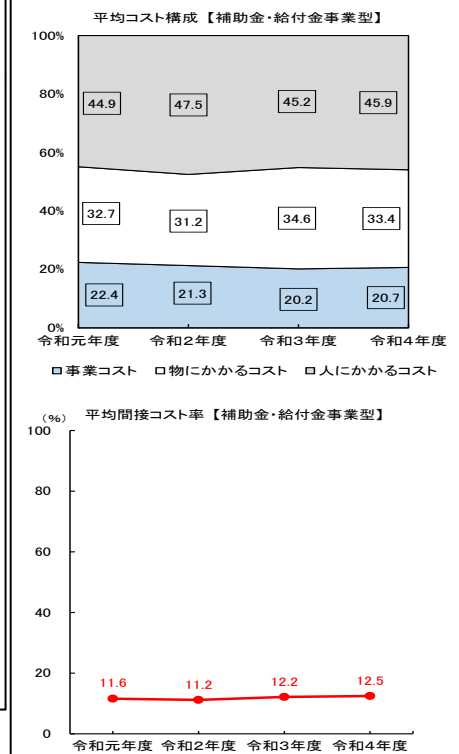
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	9.8	8.4	8.8	13.9
事業従事者数(人)	5.0	5.0	5.4	4.4
単位当たりコスト(円)	112,557	123,875	140,105	87,107
給付件数(件)	395	353	337	440

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・犯罪被害者等給付金の支給件数の増減に合わせ、支給額(資源配分額)も増減し、単位当たりコストや間接コスト率が増減しました。
- ・令和3年度から令和4年度にかけてのフルコストの減少については、業務内容を見直すなどして、事業従事者数を減少させたことによるものです。
- ・令和元年度のフルコストについては、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出を見直しを行っております。

【内閣府】都道府県警察費補助金事業

1. 事業の概要

都道府県警察費補助金は、警察事務が国家的性格と地方的性格を共に有することから治安責任を国と地方で応分の負担をするなどの考え方の下、治安水準の均衡を図るため、都道府県警察に要する経費のうち都道府県の支弁する経費につき、国がその一部を補助するものです(警察法第37条第3項)。具体的には、一般の犯罪捜査・防犯活動・交通指導取締りに要する経費のほか、車両・船舶・航空機の維持費、大規模な災害等における警備のための出動に係る機動隊の超過勤務手当等について補助しています。

2. フルコストの内容

( ):前年度

補助金等の給付額(資源配分額)①: 300.0億円(313.8億円)

フルコスト②: 間接コスト 871万円(874万円)

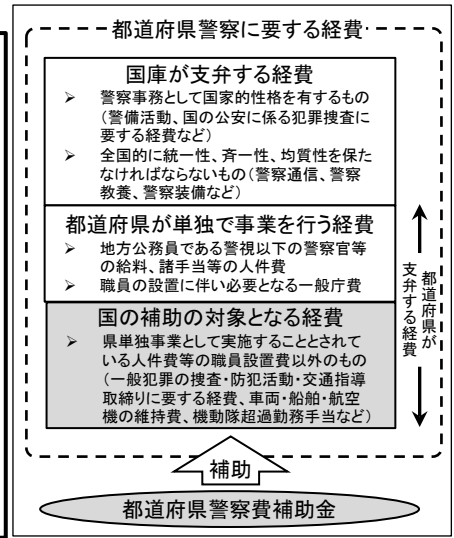
(内訳)

人にかかるコスト	677万円(685万円)
物にかかるコスト	65万円(52万円)
庁舎等(減価償却費)	127万円(136万円)
事業コスト	-万円(-万円)

間接コスト率②÷①: 0.02%(0.02%)

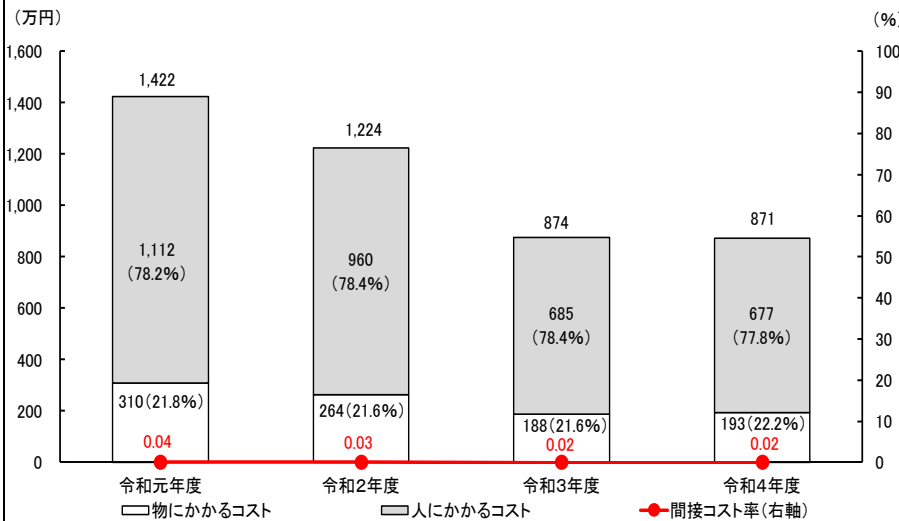
1都道府県当たりコスト②÷③: 18.5万円(18.6万円)

(参考)単位③:都道府県数 47都道府県(47都道府県)



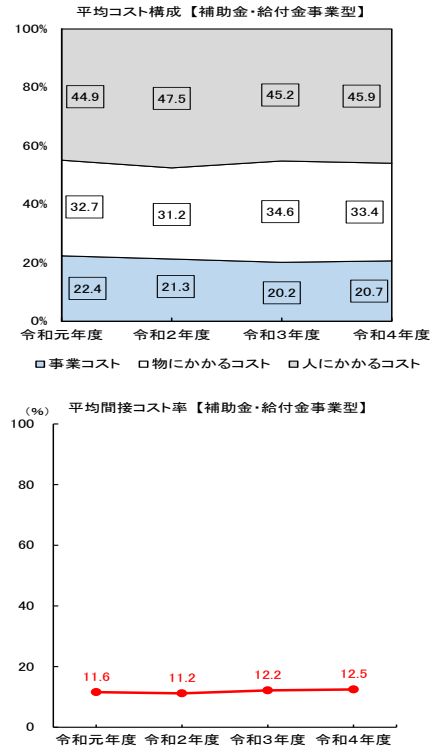
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	325.3	310.0	313.8	300.0
事業従事者数(人)	1.6	1.4	1.0	1.0
単位当たりコスト(円)	302,706	260,507	186,034	185,334
都道府県数(都道府県)	47	47	47	47

【横断比較情報】



4. 補足情報

- 警察事務が国家的性格と地方的性格を共に有することから治安責任を国と地方で応分の負担をするなどの考え方の下、治安水準の均衡を図るため、都道府県警察に要する経費のうち都道府県の支弁する経費につき、国がその一部を補助していることから、資源配分額は概ね一定水準の推移となりました。
- 令和元年度から令和3年度にかけてのフルコストの減少の主な要因は、業務内容の見直しに伴う事業従事者数の減少によるものです。





【内閣府】地域就職氷河期世代支援加速化事業

1. 事業の概要[概要HP:[地域就職氷河期世代支援加速化事業 - 内閣府 \(cao.go.jp\)](http://cao.go.jp)]

就職氷河期世代支援は、地方公共団体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の関係機関と連携しながら取組を進め、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体を後押しするとともに、優良事例を横展開する事業です。

2. フルコストの内容

( ):前年度

補助金等の給付額(資源配分額)①: 14.7億円(12.5億円)

フルコスト②: 間接コスト 3.3億円(4.5億円)

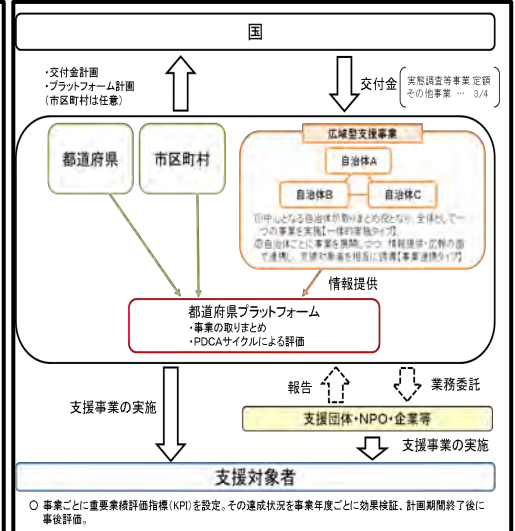
(内訳)

人にかかるコスト	0.5億円(0.6億円)
物にかかるコスト	2.7億円(3.7億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	0.0億円(0.1億円)

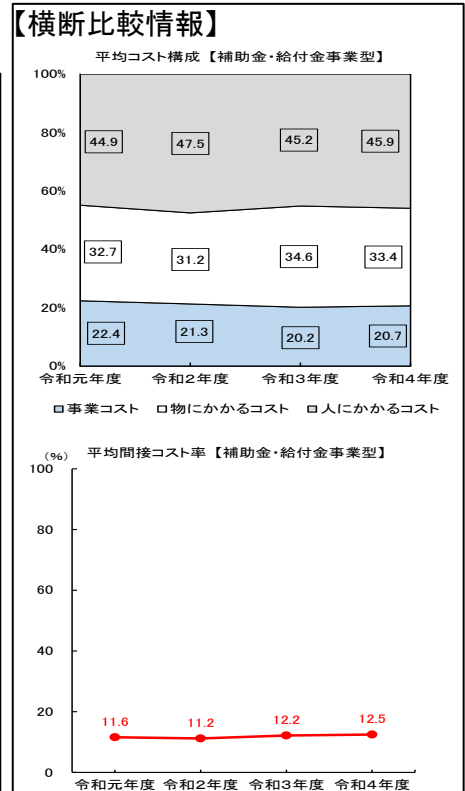
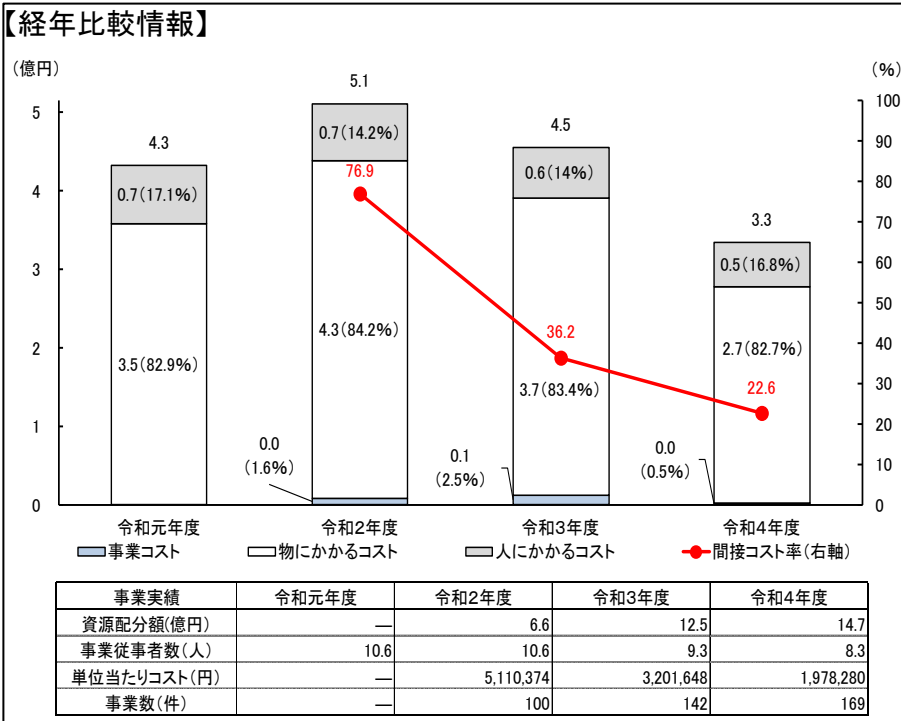
間接コスト率②÷①: 22.6%(36.2%)

1事業当たりコスト②÷③: 197.8万円(320.1万円)

(参考)単位③:事業数 169件(142件)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・令和2年度から令和4年度にかけての間接コスト率が50%以上減少している理由は、交付金の交付決定をした自治体数が増加したこと等に伴い、補助金等の給付額(資源配分額)が増加したことが主な理由となります。

・事業コストの具体的な内容は、職員旅費にかかる経費です。また、令和元年度における本事業の事業コストがない理由は、事業の実施が令和2年度からであるためです。

【内閣府】民間資金等活用事業調査費補助事業

1. 事業の概要[概要HP: [民間資金等活用事業調査費補助事業](#)]

本事業は、ポストコロナ社会においてコンセッション事業をはじめとするPPP/PFI事業の導入を通じて、行財政の効率化や民間の新たなビジネス機会の拡大、地域経済活性化等を促進するため、地方公共団体に対してPFI事業等の導入に係る検討に要する調査経費等を助成し、案件の形成を支援するものです。

2. フルコストの内容

( ):前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 1.2億円(1.5億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 1,603万円(1,905万円)

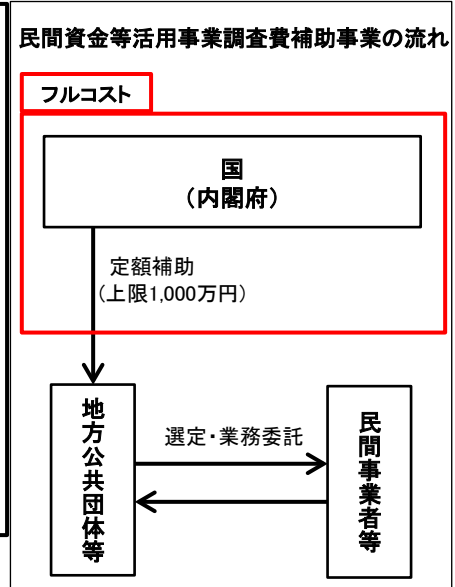
(内訳)

人にかかるコスト	271万円(274万円)
物にかかるコスト	1,312万円(1,612万円)
庁舎等(減価償却費)	19万円(19万円)
事業コスト	-万円(-万円)

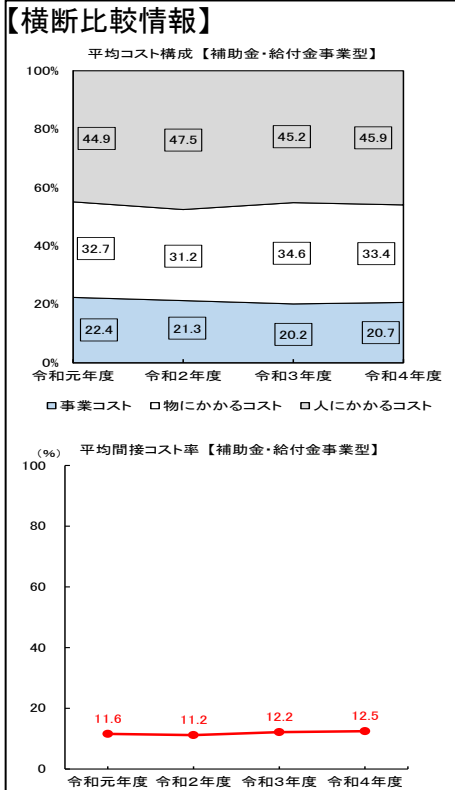
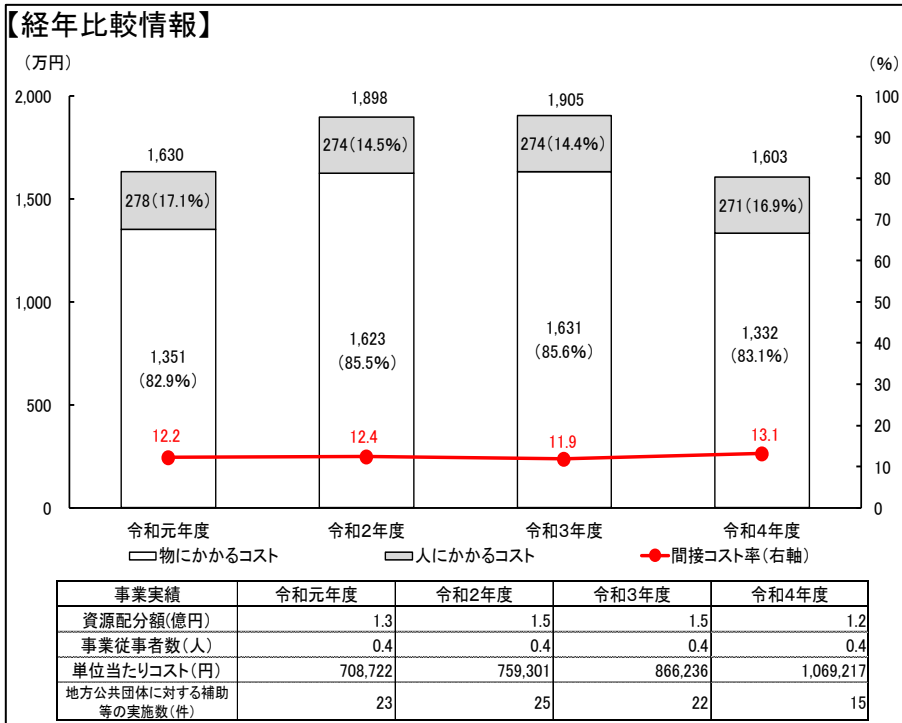
間接コスト率〈②÷①〉: 13.1%(11.9%)

地方公共団体に対する  
補助1件当たりコスト〈②÷③〉: 106.9万円(86.6万円)

(参考)単位〈③〉: 地方公共団体に対する補助等の実施数 15件(22件)



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・フルコストについて、本事業が、地方公共団体からの申請に基づき支援する地方公共団体を選定しており、業務量に大きな変動がないことから、概ね一定水準の推移となりました。

【内閣府】沖縄振興特別推進交付金業務

1. 事業の概要[概要HP:[沖縄振興一括交付金](#)]

沖縄特別推進交付金事業は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする事業です。

2. フルコストの内容

( ): 前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 406.3億円(486.3億円)

フルコスト〈②〉: 間 接 コ ス ト 3.6 億 円 ( 4.2 億 円 )  
(内訳)

人にかかるコスト	0.6 億円 ( 0.6 億円 )
物にかかるコスト	2.9 億円 ( 3.6 億円 )
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円 ( 0.0 億円 )
事業コスト	- 億円 ( - 億円 )

間 接 コ ス ト 率 〈 ② ÷ ① 〉 : 0.8 % ( 0.8 % )

交付決定事業1件当たりコスト〈②÷③〉: 40.3万円(50.2万円)  
(参考)単位〈③〉: 交付決定事業数 894件(853件)

【活用事業例】

<離島児童生徒支援センター整備事業>

高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、寄宿舎を整備。



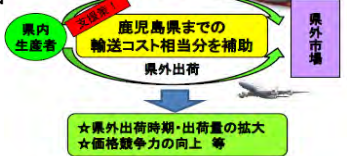
・対象:高校のない離島の中学校卒業生(入寮定員120名)  
・交流室も併設し、寮生以外も使用可能

<農林水産物流通条件不利性解消事業>

遠隔地であることによる不利性を解消するため、直近他県までの輸送コストを補助。

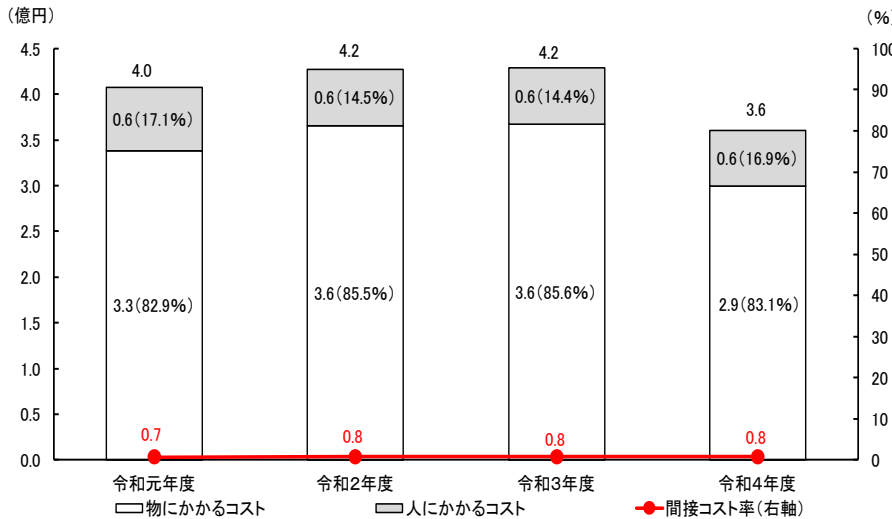


(写真)ゴーヤー、マンゴー、クルマエビ



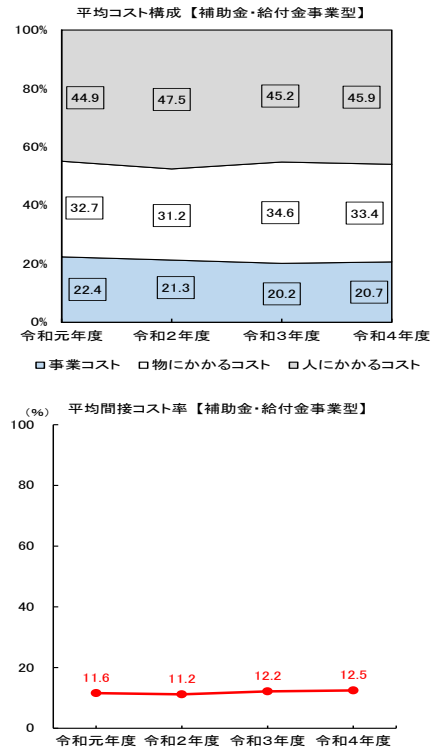
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	519.6	516.6	486.3	406.3
事業従事者数(人)	10.0	9.0	9.0	9.0
単位当たりコスト(円)	399,916	494,337	502,681	403,647
交付決定事業数(件)	1,019	864	853	894

【横断比較情報】



4. 補足情報

・フルコストについて、沖縄特別推進交付金事業が、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする事業となっており、毎年度、業務量が一定であることから、概ね一定水準の推移となりました。

【内閣府】公認会計士試験事業

1. 事業の概要[概要HP:[公認会計士・監査審査会/公認会計士試験 \(fsa.go.jp\)](https://fsa.go.jp)]

公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式及び論文式による筆記の方法により行うものです。また、公認会計士試験は、公認会計士・監査審査会が行うこととされ、同審査会の下部組織である試験委員会議において試験問題の作成、採点等が行われています。

公認会計士試験事業は、試験委員会議等の運営を行うとともに、受験願書の受付、短答式及び論文式試験の実施に係る事務等を行う事業です。

2. フルコストの内容

( ):前年度

フルコスト<①>: 6.4億円(6.6億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.6億円(0.6億円)
物にかかるコスト	5.1億円(5.3億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)
事業コスト	0.6億円(0.5億円)

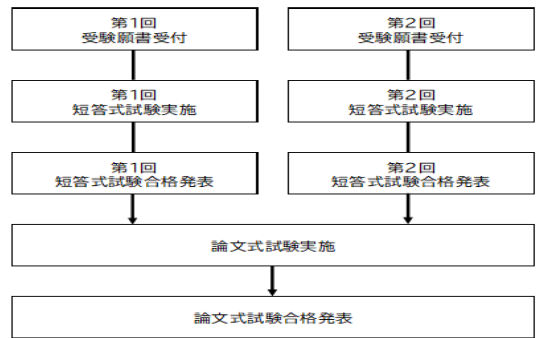
自己収入比率<②÷①>: 92.1%(81.0%)

(参考)自己収入<②> 5.9億円(5.3億円)

単位当たりコスト<①÷③>: 21,156円(24,045円)

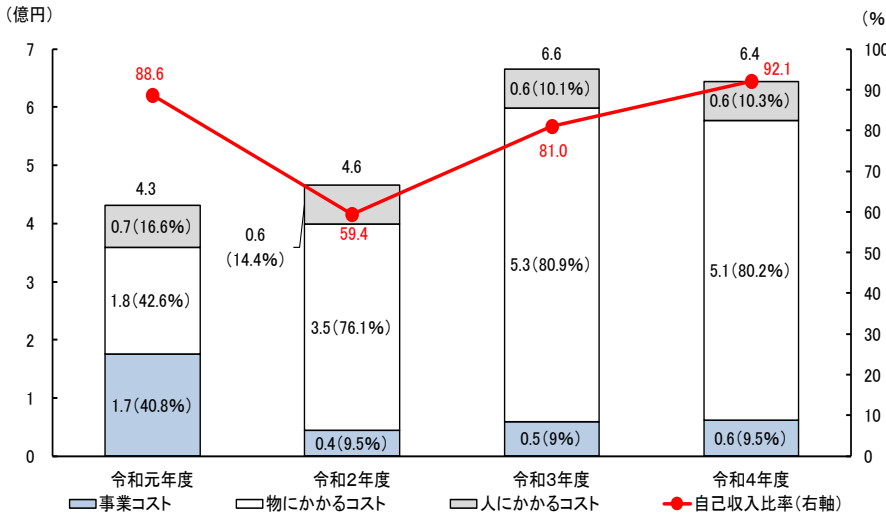
(参考)単位<③>:出願者数 30,433人(27,677人)

【公認会計士試験スケジュール】



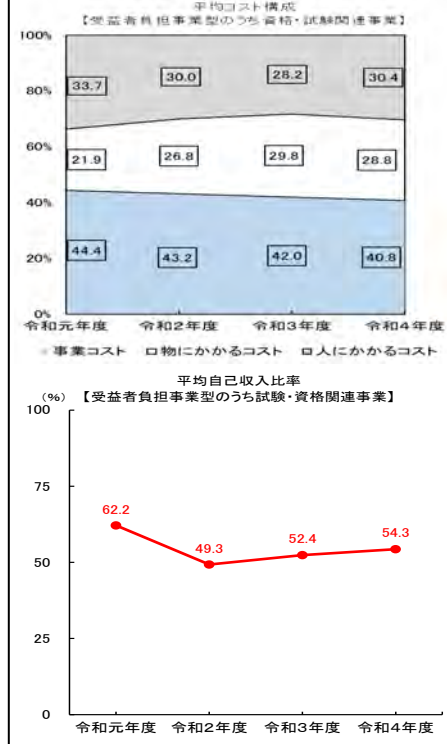
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	10.3	9.8	9.8	9.8
自己収入(円)	381,888,000	276,744,000	539,701,500	593,443,500
単位当たりコスト(円)	22,008	32,826	24,045	21,156
出願者数(人)	19,584	14,192	27,677	30,433

【横断比較情報】



4. 補足情報

- ・令和2年度以降、出願者数の増加や物価上昇により、物にかかるコスト(試験会場の借上げ経費や試験問題の印刷経費等)は増加傾向にあるものの、出願者数の増加に伴い自己収入(受験手数料収入)も増加しており、自己収入比率は上昇傾向の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、試験委員会議開催に伴う手当及び旅費、試験問題作成・答案採点等に対する謝金です。

【内閣府】赤坂迎賓館参観事業

1. 事業の概要[事業HP:[迎賓館赤坂離宮 | 内閣府 \(geihinkan.go.jp\)](https://www.geihinkan.go.jp/)]

赤坂迎賓館は国公賓等の接遇のための施設としての性質上、非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

2. フルコストの内容

( ):前年度

フルコスト<①>: 7.0 億円 (7.3 億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.4 億円 (0.4 億円)
物にかかるコスト	2.2 億円 (2.7 億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円 (0.0 億円)
事業コスト	4.2 億円 (4.1 億円)

自己収入比率<②÷①>: 37.4% (14.6%)

(参考)自己収入<②> 2.6億円(1.0億円)

参観者1人当たりコスト<①÷③>: 4,036円(8,175円)

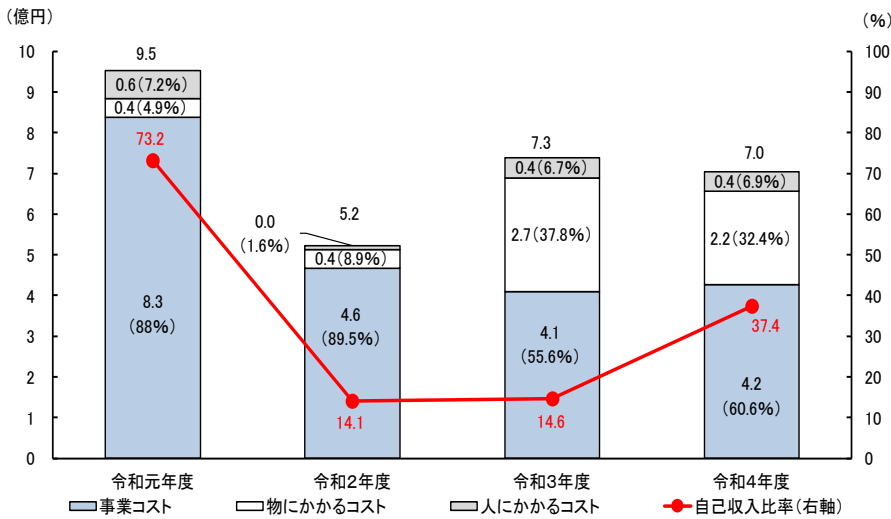
(参考)単位<③>:参観者数 174,432人(90,289人)



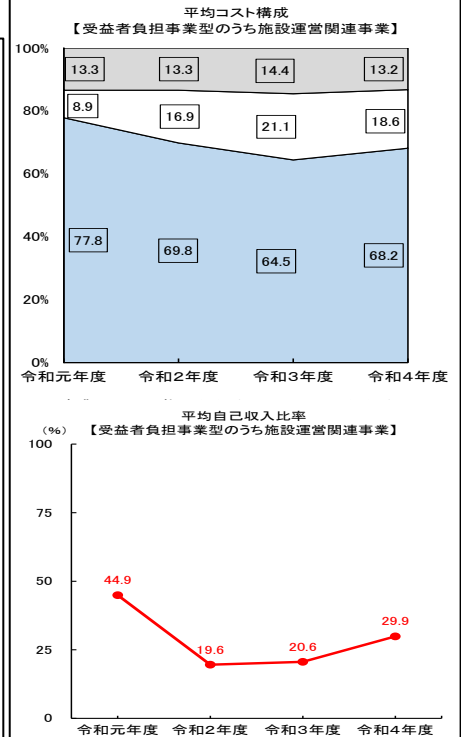
迎賓館赤坂離宮(本館)

3. フルコストの推移

【経年比較情報】



【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	9.8	1.2	7.2	7.2
自己収入(円)	697,806,800	73,612,300	108,067,600	263,984,200
単位当たりコスト(円)	1,911	8,805	8,175	4,036
参観者数(人)	498,171	59,222	90,289	174,432

4. 補足情報

- 令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和されてきたこと等に伴い、参観者数が回復傾向にあるため、前年度に比べ自己収入比率が上昇しました。
- 事業コストの具体的な内容は、一般公開の運営業務や物品の購入等にかかる経費です。
- 令和元年度の物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

【内閣府】京都迎賓館参観事業

1. 事業の概要[事業HP: [京都迎賓館 | 内閣府 \(geihinkan.go.jp\)](http://geihinkan.go.jp)]

京都迎賓館は国公賓等の接遇のための施設として、性質上非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

2. フルコストの内容

( ):前年度

フルコスト<①>: 2.6 億円 (3.0 億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.2 億円 (0.2 億円)
物にかかるコスト	1.0 億円 (1.3 億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円 (0.0 億円)
事業コスト	1.3 億円 (1.4 億円)

自己収入比率<②÷①>: 33.4% (16.8%)

(参考)自己収入<②> 8,919万円 (5,096万円)

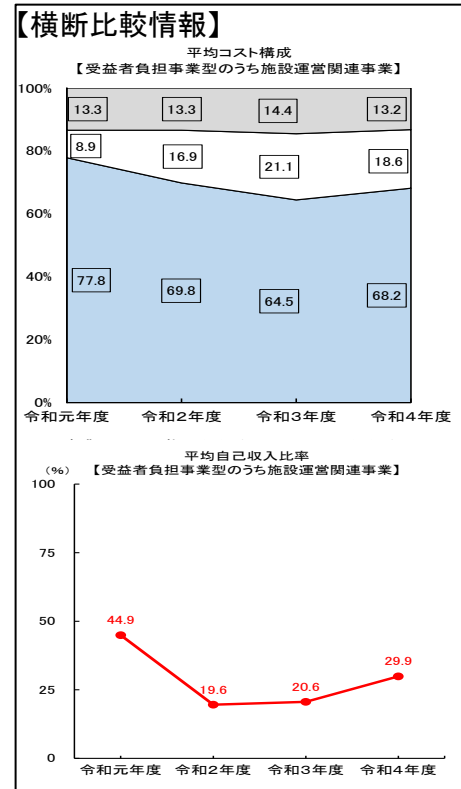
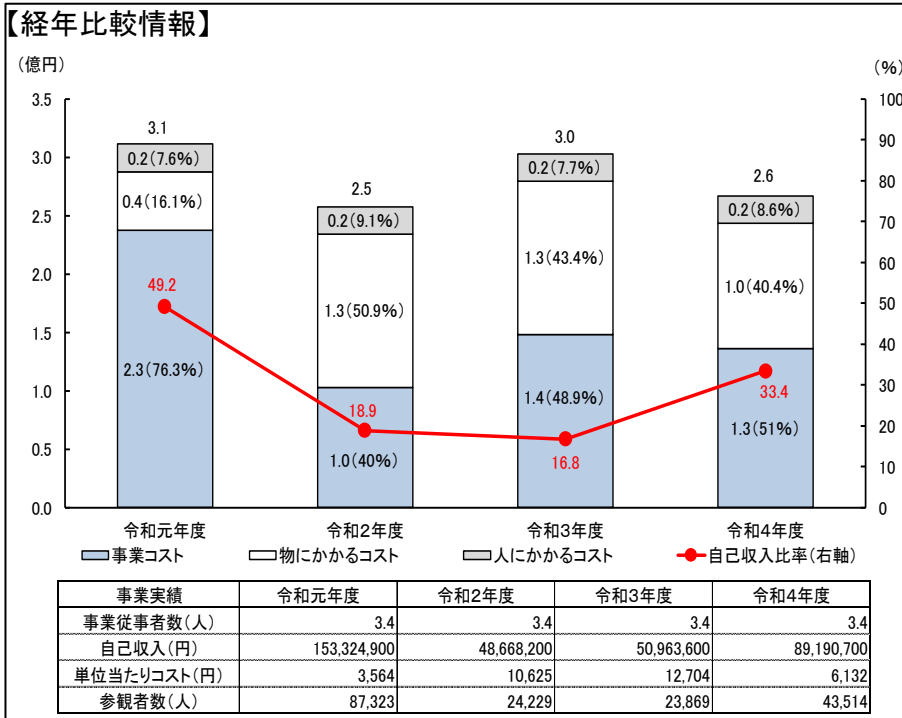
参観者1人当たりコスト<①÷③>: 6,132円(12,704円)

(参考)単位<③>:参観者数 43,514人(23,869人)



京都迎賓館(藤の間)

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和されてきたこと等に伴い、参観者数が回復傾向にあるため、前年度に比べ自己収入比率が上昇しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、一般公開の運営業務や券売機の借料等にかかる経費です。
- ・令和元年度の物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

# その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-府-22-0139)

## 【内閣府】実用準天頂衛星システム事業の推進事業

### 1. 事業の概要 [概要HP: [準天頂衛星システムについて: 宇宙開発 - 内閣府 \(cao.go.jp\)](http://cao.go.jp)]

実用準天頂衛星システム事業の推進事業は、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムの開発・整備・運用を行うものです。

「宇宙基本計画」(令和5年6月13日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(同)において、準天頂衛星のみでの測位(持続測位)を可能とする7機体制を着実に整備しつつ、11機体制に向けた検討・開発に着手することとされています。

### 2. フルコストの内容

( ): 前年度

フルコスト<①>: 306.3億円(383.5億円)

(内訳)

人にかかるコスト 0.4億円(0.5億円)  
物にかかるコスト 6.9億円(8.3億円)  
庁舎等(減価償却費) -億円(-億円)  
事業コスト 299.0億円(374.6億円)

衛星1機当たりコスト<①÷②>: 76.5億円(95.8億円)

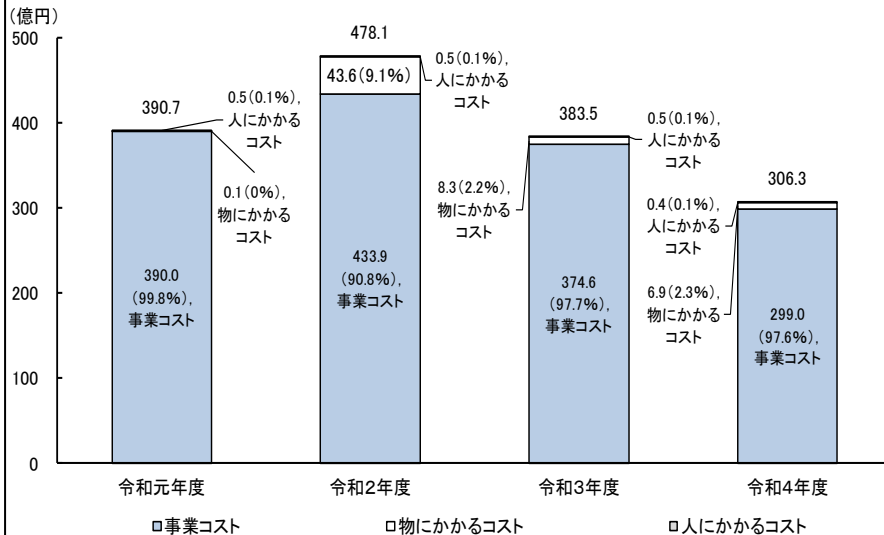
(参考)単位<②>: 機数 4機(4機)

主な保有資産: 物品(人工衛星) 329.0億円

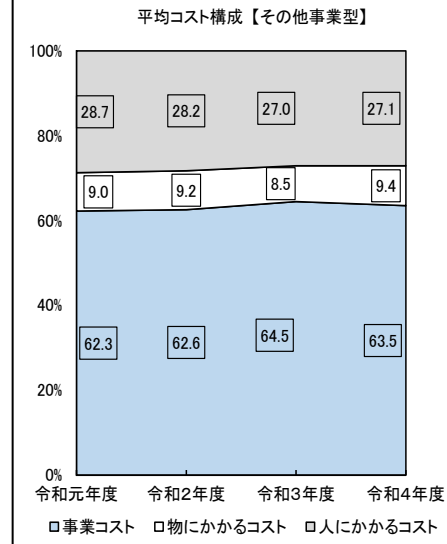


### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



#### 【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	8.1	8.1	7.7	6.1
単位当たりコスト(円)	9,768,842,919	11,952,538,671	9,589,115,044	7,658,754,879
機数(機)	4	4	4	4

### 4. 補足情報

- ・準天頂衛星システムについては、安定したサービス提供を行うため、複数年かけて継続的に行う必要がある事業であり、運用コストについては概ね一定水準の推移となったものの、準天頂衛星の開発が本格化したことから、令和2年度については、事業コストが大きくなりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、準天頂衛星システムの開発・整備・運用費用等です。

# その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-警察-22-0051)

## 【内閣府】電子計算機運営事業

### 1. 事業の概要

捜査関連の情報、各種行政情報等をシステムで管理するため、各種システムを整備しているが、万一、これらシステムが停止した場合は、第一線の警察活動及び国民生活に多大な影響を及ぼすことから、システムの安定稼働のため、職員による24時間365日のシステム運用、障害発生時の迅速な対応等を行います。また、警察庁職員が電子メール、府省共通業務等の事務処理を行うためのシステムを整備する事業です。

### 2. フルコストの内容

( ): 前年度

フルコスト<①>: 126.5億円(155.0億円)

(内訳)

人にかかるコスト	6.3億円(6.0億円)
物にかかるコスト	0.6億円(0.4億円)
庁舎等(減価償却費)	1.1億円(1.1億円)
事業コスト	118.4億円(147.3億円)

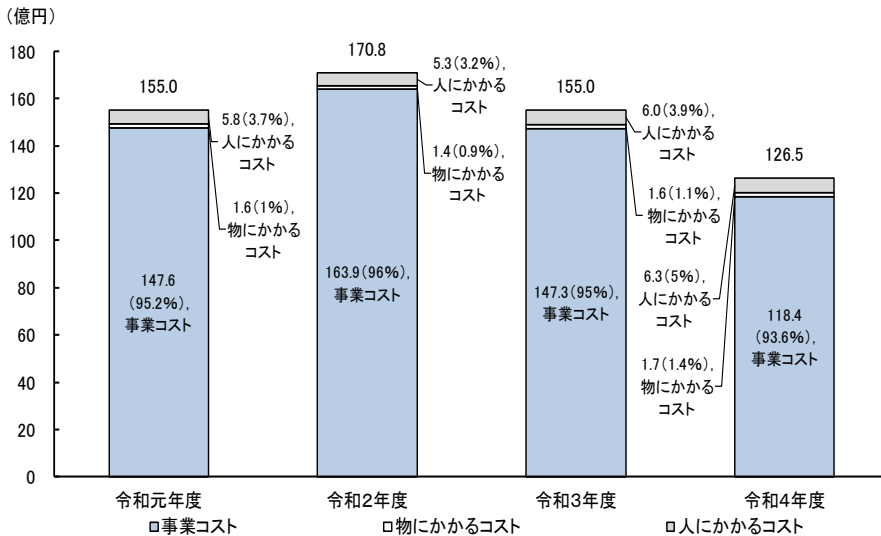
年間稼働日数1日当たりコスト<①÷③>: 0.3億円(0.4億円)

(参考)単位<③>: 年間稼働日数 365日(365日)

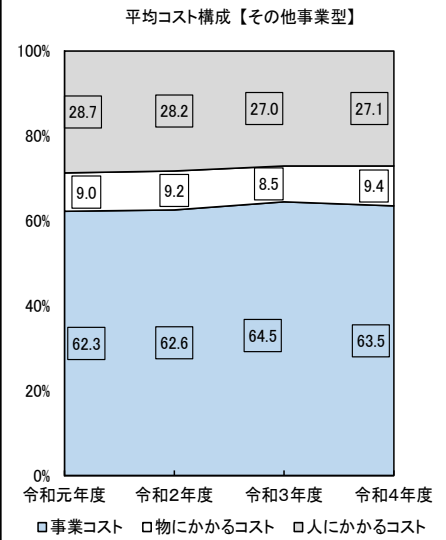


### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



#### 【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	83.5	78.7	88.0	93.0
単位当たりコスト(円)	42,367,417	46,810,576	42,480,340	34,659,096
年間稼働日数	366	365	365	365

### 4. 補足情報

- ・賃貸借保守要件やシステム構成の見直しを行うことで、令和2年度以降緩やかに事業コストが減少しました。
- ・事業コストの具体的な内容は、情報システムの設置構築費用、賃貸借費用及び保守費用等です。



# その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-府-22-0152)

## 【内閣府】国立公文書館業務

### 1. 業務の概要[概要HP: [国立公文書館概要:国立公文書館 \(archives.go.jp\)](https://archives.go.jp)]

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

### 2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト<①>: 25.4億円(25.2億円)

うち国におけるフルコスト 1.7億円(2.2億円) うち(独)国立公文書館  
におけるフルコスト 23.7億円(22.9億円)

(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.2億円(0.3億円)	業務費用(人件費)	11.0億円(10.5億円)
物にかかるコスト	1.4億円(1.8億円)	業務費用(人件費以外)	11.5億円(11.2億円)
庁舎等(減価償却費)	0.0億円(0.0億円)	減価償却相当額	1.1億円(1.0億円)
事業コスト	-1億円(-1億円)	減損損失相当額	0.0億円(0.0億円)

(参考)自己収入:2,364万円(2,341万円)

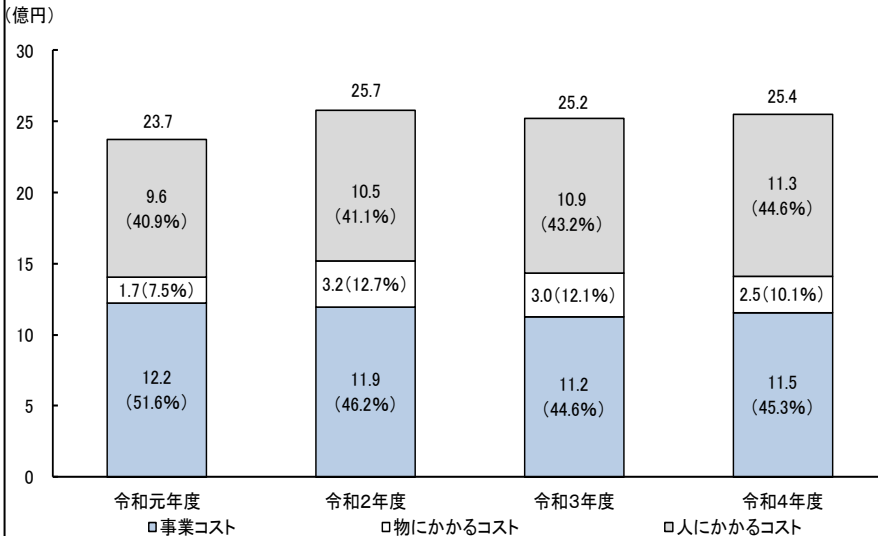
ホームページアクセス1件当たりコスト<①÷②>:9,890円(9,877円)

(参考)単位<②>:ホームページアクセス数 257,671件(255,424件)

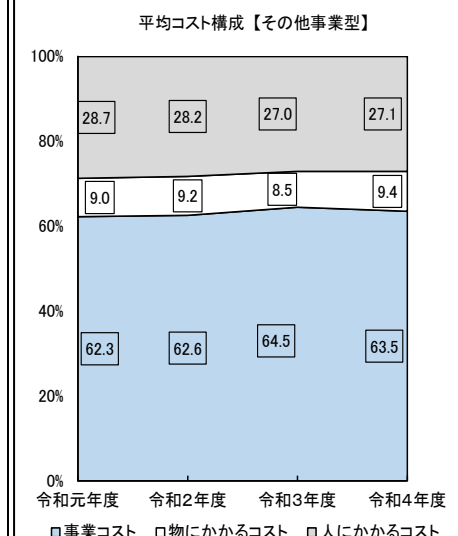


### 3. フルコストの推移

#### 【経年比較情報】



#### 【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	191.7	191.7	194.7	200.3
単位当たりコスト(円)	8,582	10,080	9,877	9,890
ホームページアクセス数(件)	276,563	255,920	255,424	257,671

### 4. 補足情報

- ・事業内容に大きな変化がないため、単位当たりコストなどの指標が概ね一定水準の推移となりました。
- ・今後は、令和10年度末の新たな国立公文書館の開館を予定しています。
- ・事業コストの具体的な内容は、独立行政法人国立公文書館におけるシステム等運用経費や外部委託経費などです。
- ・令和元年度の物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っております。

## その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの  
事業番号(2023-消費-22-0039-03)

# 【内閣府】国民生活センター相談事業

## 1. 事業の概要[概要HP:[相談\(国民生活センターの紹介\) 国民生活センター \(kokusen.go.jp\)](https://www.kokusen.go.jp)]

国民生活センター相談事業は、①全国の消費生活センターの相談業務を支援するための「経由相談」(相談員向け)、②消費生活センターに電話したが繋がらなかった場合等の相談を受け付けるための「バックアップ相談」(消費者向け)、③海外事業者との消費者トラブルに関する相談を受け付けるための「越境消費者センター」(消費者向け)、④外国人観光客の消費者トラブルに関する相談を受け付けるための「訪日外国人観光客消費者ホットライン」(訪日外国人観光客向け)を実施しています。

## 2. フルコストの内容

( ) : 前年度

フルコスト〈①〉 : 6.3億円(6.0億円)

うち国におけるフルコスト 0.0億円(0.0億円) うち(独)国民生活センター  
におけるフルコスト 6.3億円(6.0億円)

(内訳)

人にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費)	4.7億円(4.8億円)
物にかかるコスト	0.0億円(0.0億円)	業務費用(人件費以外)	1.5億円(1.1億円)
庁舎等(減価償却費)	-1億円(-1億円)	減価償却相当額	-1億円(0.0億円)
事業コスト	-1億円(-1億円)	減損損失相当額	-1億円(-1億円)

相談1件当たりコスト〈①÷②〉 : 29,071円(29,509円)

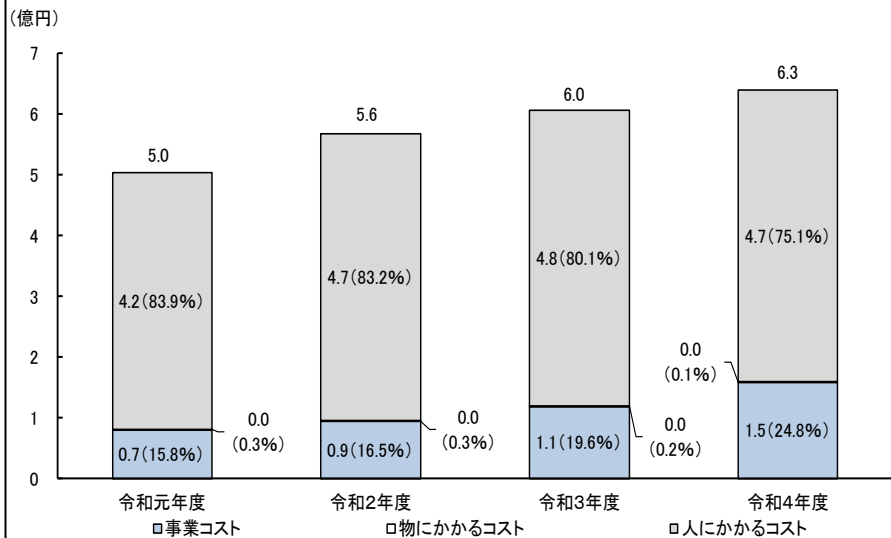
(参考)単位〈②〉: 相談件数 21,978件(20,539件)



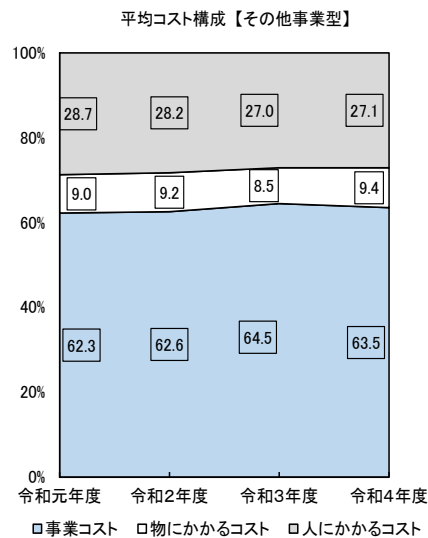
※相談業務のイメージ

## 3. フルコストの推移

### 【経年比較情報】



### 【横断比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	23.4	23.4	23.4	23.4
単位当たりコスト(円)	19,538	27,081	29,509	29,071
相談件数(件)	25,781	20,959	20,539	21,978

## 4. 補足情報

- 令和元年度から令和2年度のコスト増加については、新型コロナウイルス給付金関連消費者ホットラインの初期受付対応職員の雇用や業務委託に伴う費用が増加しており、令和2年度以降は、訪日外国人からの相談に係る体制の整備に伴う費用の増加により、事業コストが緩やかに増加しました。
- 事業コストの具体的な内容は、独立行政法人国民生活センターにおける消費生活相談員の給与や外部委託経費などです。